



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社

コード番号 7218 URL <http://www.tanasei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 隆

問合せ先責任者 (役職名) 営業企画部事業企画ブロックリ (氏名) 沖 健司

TEL 076-451-7651

四半期報告書提出予定日 平成28年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,447	1.8	323	84.7	247	77.8	△85	—
27年3月期第1四半期	11,240	△14.3	175	△64.4	139	△68.8	△212	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 311百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △293百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△8.73	—
27年3月期第1四半期	△21.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	50,684	20,969	30.4	1,579.12
27年3月期	50,813	20,922	30.3	1,576.25

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,413百万円 27年3月期 15,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	△3.5	700	922.8	600	—	0	—	0.00
通期	43,800	△8.8	2,100	101.5	2,000	137.4	500	—	51.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	9,763,600 株	27年3月期	9,763,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,853 株	27年3月期	2,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	9,760,747 株	27年3月期1Q	9,760,747 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、主要取引先である自動車業界において、アセアンでは、主要国の販売が中国の景気減速影響により低迷しており、日本では、軽自動車税増税により市場が縮小しております。しかしながら、米国では、長期の低金利自動車ローンの提供等により消費意欲が依然として高く、全体としてはほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況にあつて当社グループにおいては、“5極体制の総合力を活かし新価値を創造する”を経営方針に掲げ、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、当社主力製品において日本では減少、米国では横ばいとなりましたものの、タイでの増加及び為替換算影響により、売上高につきましては、11,447百万円（前年同期比1.8%増）となりました。損益につきましては、事業再編及び合理化施策による経費圧縮効果により、営業利益323百万円（前年同期比84.7%増）、経常利益247百万円（前年同期比77.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失85百万円（前年同期は212百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、自動車部品製造事業では当社主要顧客の生産台数減少等に伴い、主力製品が減少し、自動車販売事業では消費税増税による自動車販売の減少により、3,835百万円（前年同期比22.1%減）となりました。損益につきましては、様々な合理化施策に取り組みましたものの、新規分野への開発費用が増加し87百万円のセグメント損失（前年同期は61百万円のセグメント利益）となりました。

② 米国

売上高につきましては、足回り部品の生産終了による減収はありましたものの、為替換算影響により5,234百万円（前年同期比15.1%増）となり、損益につきましては、減収影響により313百万円のセグメント利益（前年同期比24.3%減）となりました。

③ タイ

売上高につきましては、主要顧客において生産が順調に推移し、2,200百万円（前年同期比29.2%増）となり、損益につきましては、増収効果及び合理化による経費圧縮効果等により293百万円のセグメント利益（前年同期比172.7%増）となりました。

④ インド

売上高につきましては、81百万円（前年同期比28.4%増）となり、損益につきましては、前期の減損に伴う減価償却費の減少により36百万円のセグメント損失（前年同期は191百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ ベトナム

売上高につきましては、本格的に顧客への納入を開始したことにより、94百万円（前年同期比92百万円増）となり、損益につきましては、増収効果はありましたものの、当期量産が開始される製品の立上げに伴う固定費の増加により79百万円のセグメント損失（前年同期は68百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、50,684百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、175百万円減少し、29,715百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の増加等により、46百万円増加し、20,969百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,244	5,148,449
受取手形及び売掛金	6,476,192	5,869,937
商品及び製品	2,344,189	2,470,275
仕掛品	1,643,072	1,765,664
原材料及び貯蔵品	3,259,297	3,306,732
その他	602,049	584,178
流動資産合計	19,006,046	19,145,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,837,022	7,413,195
機械装置及び運搬具(純額)	15,823,851	15,089,354
土地	2,554,214	2,550,953
その他(純額)	1,703,257	1,866,035
有形固定資産合計	26,918,346	26,919,539
無形固定資産		
その他	168,186	178,722
無形固定資産合計	168,186	178,722
投資その他の資産		
投資有価証券	3,773,759	3,911,793
その他	965,398	547,855
貸倒引当金	△18,200	△18,200
投資その他の資産合計	4,720,957	4,441,448
固定資産合計	31,807,490	31,539,710
資産合計	50,813,536	50,684,949

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,636,356	3,116,991
短期借入金	6,064,339	5,757,061
1年内返済予定の長期借入金	4,158,708	4,371,709
未払法人税等	186,908	61,413
その他	4,502,046	4,968,996
流動負債合計	17,548,359	18,276,172
固定負債		
長期借入金	8,395,943	7,447,948
退職給付に係る負債	538,635	598,839
資産除去債務	46,083	46,140
その他	3,361,549	3,346,063
固定負債合計	12,342,212	11,438,991
負債合計	29,890,571	29,715,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	10,713,242	10,588,916
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	11,534,999	11,410,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580,438	1,670,525
為替換算調整勘定	2,224,484	2,366,781
退職給付に係る調整累計額	45,481	△34,527
その他の包括利益累計額合計	3,850,404	4,002,779
非支配株主持分	5,537,560	5,556,331
純資産合計	20,922,964	20,969,785
負債純資産合計	50,813,536	50,684,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,240,781	11,447,045
売上原価	9,687,023	9,733,578
売上総利益	1,553,757	1,713,467
販売費及び一般管理費	1,378,363	1,389,483
営業利益	175,394	323,983
営業外収益		
受取利息	146	1,239
受取配当金	21,566	13,751
スクラップ収入	34,566	21,129
その他	13,527	9,723
営業外収益合計	69,806	45,844
営業外費用		
支払利息	97,957	109,060
その他	7,977	13,182
営業外費用合計	105,934	122,243
経常利益	139,265	247,584
特別利益		
固定資産売却益	669	13,513
貸倒引当金戻入額	1,299	—
特別利益合計	1,969	13,513
特別損失		
固定資産売却損	28	17,459
固定資産除却損	1,726	4,644
投資有価証券評価損	456	—
特別損失合計	2,211	22,103
税金等調整前四半期純利益	139,023	238,994
法人税等	204,757	165,953
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,733	73,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	147,063	158,324
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△212,797	△85,282

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,733	73,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,385	91,590
為替換算調整勘定	△207,441	225,322
退職給付に係る調整額	△23,120	△78,209
その他の包括利益合計	△228,176	238,702
四半期包括利益	△293,910	311,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△384,031	67,092
非支配株主に係る四半期包括利益	90,121	244,651

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	4,924,414	4,547,520	1,702,889	63,535	2,421	11,240,781	—	11,240,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	896,522	—	15,013	—	—	911,536	△911,536	—
計	5,820,937	4,547,520	1,717,903	63,535	2,421	12,152,317	△911,536	11,240,781
セグメント利益又は 損失(△)	61,128	413,482	107,486	△191,691	△68,656	321,749	△146,355	175,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	321,749
セグメント間取引消去	1,035
棚卸資産の未実現利益の調整額	△161,463
有形固定資産の未実現利益の調整額	14,072
四半期連結損益計算書の営業利益	175,394

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	3,835,520	5,234,548	2,200,582	81,604	94,789	11,447,045	—	11,447,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,252,266	—	2,928	—	—	1,255,195	△1,255,195	—
計	5,087,787	5,234,548	2,203,510	81,604	94,789	12,702,241	△1,255,195	11,447,045
セグメント利益又は 損失(△)	△87,842	313,092	293,112	△36,902	△79,166	402,293	△78,309	323,983

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	402,293
セグメント間取引消去	4,412
棚卸資産の未実現利益の調整額	△89,399
有形固定資産の未実現利益の調整額	6,677
四半期連結損益計算書の営業利益	323,983

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。